

【Coverage Report】

| Company |

株式会社 テノ．ホールディングス
teno. Holdings Company Limited

| Code |

7037 : 東証 1 部 福証
First Section of the Tokyo Stock Exchange
Fukuoka Stock Exchange

C&A Investment Research

主席シニアアナリスト
Senior Analyst

黒澤 真
Makoto Kurosawa

| Date of Issue |

March 7th, 2022

Ver : 20220321-1

C&A

C&A Investment Research

【Coverage Report】

ジェンダー平等
実現企業

【目標株価】

目標株価: 1,300 円

【レーティング】

Strong Buy で
レーティングを開始

【業績予想】

22/12 期(C&A)

売上高 12,600 百万円 営業利益 480 百万円

経常利益 461 百万円 純利期 259 百万円

(2022 年 3 月 7 日 現在)

【データ】

株価(3/11) : 586 円

時価総額: 2,744 百万円

PER(22/12 期 C&A) : 10.57 倍 PER(23/12 期 C&A) : 10.39 倍

PBR (21/12 末) : 1.18 倍

配当(22/12 会社) : 9.0 円

配当利回り : 1.54%

【テーマ】

SDGs、ESG、ジェンダーギャップ解消、女性活躍、九州発、子育て、保育、結婚、介護

ジェンダー平等 実現企業

同社は結婚、出産、育児、更には介護と女性の関わることの多い分野において女性が活躍できる社会の創造をビジョンに掲げ、女性の活躍をサポートすることを事業の生業と使用する会社である。これらの事業のすべてにおいて「手のぬくもりを伝えたい」との思いが社名の由来となっている。

SDGs では第5の目標として“ジェンダー平等を実現しよう”が挙げられているが、この点で後れをとる日本においてジェンダー平等の社会の実現に向けて、2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備、2025年までには女性の就業率82%目標達成のために資するあらゆる事業を行おうとする企業である。

同社の現在の主力事業は公的な認可保育（21/12期末64施設）と企業や病院などからの受託保育事業（同218施設）であり、これらの売上高は108.8億円と全社の約95%を占め、営業利益は全てが保育関連事業で生み出されている。

同社の特徴として認可保育所と企業内受託保育所の運営として紹介されることが多いが、結婚紹介所「テノマリ」、保育士育成の「テノスクール」、求人サイト「保育のとびら」、幼稚園求人情報サイト「えんぷく!」、保活プラットフォームの「保活アシスト」などのサイトの立ち上げ、女性・保育者支援サイトの運営などの周辺事業への投資に積極的である。ベビーシッター、ハウスキーピングなどの関連事業を持つが、M&Aを通じて介護事業を新規の注力事業に据え業容の拡大にも注力する。

SDGs、ESG関連の成長ポテンシャルの高い企業として、当社C&A Investment Researchは目標株価を1,300円に設定し、新規にレーティング Strong Buy にてカバレッジを開始する。

【注目点】

注目点1) 業績は回復基調へ

前21/12期は売上高11,454百万円、前年比6.3%増、営業利益468円、同23.6%減と増収も営業減益に転じてしまった。公的保育事業では運営施設が1減3増となり、売上高は7,404百万円、前年比14.2%増となったが、コロナ禍でも通常の運営に戻ったことによる一時的なコスト増もあり、セグメント利益は771百万円、同4.5%減となった。

また、受託保育事業でも受託施設が新規で10増となったが、17件で契約終了となり運営施設数が7件の減少となった。この為、受託保育事業は売上高3,479百万円、前年比7.2%、セグメント利益138百万円、同36.6%減となった。

その他の事業では直営認可外保育施設や事業所内小規模認可保育施設で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出により、稼働率が低位に推移したことからセグメント損益は20百万円だが赤字に陥った。

主力の公的保育事業、受託保育事業など保育事業はコロナ禍で運営自体の難しさは続くが、今22/12期は増収増益を回復する。公的保育では新規開設1件が決まっており、売上高7,850百万円、前年比6.0%増を見込むが、採用コスト増や人件費の上昇を織り込んでいるためセグメント利益は770百万円、同0.2%減の計画である。また受託保育事業においても新規委託先10件の獲得、委託単価の改定を目標に売上高3,530百万円、同1.5%増を見込むが、セグメント利益は128百万円、同7.7%減と慎重な計画にある。更に新規事業では2022年1月に介護施設を運営するフォルテを買収したことから、売上高1,120百万円、同96.2%増となり、セグメント利益は120百万円の黒字転換となり、前年比では141百万円の増益を見込む。

注目点2) 拡大に向けたM&A戦略

M&Aを活用しての事業拡大戦略では20年12月に名古屋の保育所運営会社オフィス・パレットの買収により、名古屋地区の保育事業の基盤を獲得している。認可保育所は新規案件の増加は期待しにくい状況にあり、今後は同社の強みを生かして大都市圏でのM&A戦略も考慮している模様だ。介護事業ではデイサービスを行っているが、2022年2月にフォルテを買収し、住宅型介護施設の4施設を取得した。今22/12期から介護事業を公的・受託保育に続く柱とすべく強化事業に据えており、今後もM&Aを活用しての事業拡大の可能性はある。

注目点3) 2030年売上高500億円に向けて

長期ビジョン「tenoVISION2030」では2030年に売上高500億円を目標としているが、保育事業で40%の200億円とする計画であり、現状から倍増が必要となる。介護その他の事業は新たに300億円弱の事業を獲得する計画でありM&A戦略が必須とされ、その優劣が同社の将来像を左右すると言っても過言ではない。

【ポイント】

ポイントは次の5つである。

ポイント1) ジェンダー平等社会の実現のための支援企業

ポイント2) 2030年売上500億円へ向けて

ポイント3) 九州出身・立地の強みを大都市圏で活かす

ポイント4) 地方自治体や関連企業へサービス売り込み余地

ポイント5) 長期的な拡大戦略

ポイント1) ジェンダー平等社会実現のための支援企業

企業投資への新しい判断基準であるESGに照らすと、同社は環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の中の社会（Social）において高い価値が見いだせる。結婚、出産・育児、保育から介護までをサポートすることが生業とすることは社会奉仕活動そのものであり、子育て家族に対する思いやりある暖かなサービスの提供は当たり前であるが、従業員に対しても保護者と同様の暖かく寄り添う姿勢を採っている。資格取得、働く場の提供、フレキシブルな働き方、自主性を重んじる人事評価システムと従業員の働き甲斐を高めるような職場づくりとなっている。

同社の特徴として認可保育所と企業内受託保育所として紹介されることが多いが、結婚紹介所「テノマリ」、保育士の育成の「テノスクール」、求人サイト「保育のとびら」、幼稚園求人情報サイト「えんぷく!」、保活プラットフォームの「保活アシスト」など女性・保育者の支援サイトの運営など、周辺事業への投資に積極的である。ベビーシッター、ハウスキーピングなどの関連事業を持つが、M&Aを通じて介護事業を新規の注力事業に据え業容の拡大にも注力する。

ポイント2) 2030年売上500億円へ向けて

同社は長期ビジョン「tenoVISION2030」として、2030年に売上高500億円を目標に掲げる。現在、主力の保育関連事業の成長性だけではハードルが高い目標となるが、そのような高い目標に掲げるのには保育関連事業も大都市向けで受託業務の拡大が見込めること、周辺事業や介護などの新規事業の拡大に対する余地が十二分にあるとの池内社長の構想の大きさにある。まさに今、時代はSDGsのジェンダー平等への期待は一段と高まっており、同社の取り組み、戦略にはフォローの風となる。女性の活躍支援、育児、介護への支援の周辺事業での連携、シナジーに期

待が膨らむ。事業拡大戦略として、1，保育関連事業の拡大、2，新規事業の創出、3，M&Aによる事業拡大により、2030年の姿として、保育関連事業を4割、介護その他の事業で6割と新規事業をM&Aを含め拡大する戦略と理解できる。

ポイント3) 九州出身・立地の強みを大都市圏で活かす

同社は福岡県福岡市に本社を置く。ベビーシッターやハウスサービスの事業から始まったが、2001年に認可外保育施設を開設したことから保育事業に参入し、2003年3月にタクシーなどの旅客運送業の第一交通産業(9035)と企業内保育所の受託から拡大戦略が始まった。2005年10月には保育士不足の解消のため「テノスクール」を開校し、保育士の養成講座の運営を開始している。この間、西日本鉄道(9031)や病院内保育所の受託保育所の受託など九州地区を基盤に事業ノウハウの蓄積をしてきた。2010年にはこれまでのノウハウと保育士を九州地区から派遣できるとの強みから提案型である公的認可保育所で東京進出を果たしている。21年12月末の公的保育事業の認可保育所45カ所の内、33カ所が首都圏であり、2020年12月に買収した名古屋のオフィス・パレットが運営する施設も含め関西愛知地区が9カ所あり、運営する認可保育所の大方が大都市圏にある。今後も保育士の派遣力や大和ハウス工業(1925)との連携による立地条件の良い物件との組み合わせで首都圏、関西名古屋地区での認可保育所の新規開設に注力する。大都市圏の方が施設の規模も大きく、面展開による効率的なサービスや保育士のやりくりなどでの生産性向上の余地も大きいことにメリットがある。

ポイント4) 地方自治体や関連企業へサービス売り込み余地

同社は15年4月から小規模認可保育所(事業所保育所)を開始している。21年12月末には19カ所の施設の運営をしているが、九州地区が10カ所、首都圏4カ所、関西愛知5カ所と同社の地盤である九州地区と認可保育所での実績を踏まえた大都市圏の両方で強みを発揮している。福岡県では那珂川市などで学童保育56施設の受託を行う。また、福岡市が推奨する放課後等の遊び場づくり事業(わいわい広場)の運営を32カ所で受託している。これらの取り組みの経験、ノウハウが福岡県や福岡市以外の自治体への展開の可能性を秘めている。学童保育では2021年4月より福岡県香春町で、2022年4月からは福岡県筑後市より受注している。これらの経験を活かした自治体向けサポート事業として福岡県「届出保育施設の集合研修及び巡回支援指導事業」も始まっている。22年5月には保活サイト「保活アシスト」をリリース予定であるが、保育者と認可保育園の情報を繋ぐことを目的としており、自治体との繋がりを強固にするだけでなく、同社が行う家庭総合サービスとの相乗効果も期待できよう。その他の事業は家庭総合サービスとして、結婚相談所テノマリ、ベビーシッターサービス、企業主導型テノ・キッズルーム、

テノスクールなど様々な女性の活躍のためのサービスを提供している。これらのサービスを総合的に企業の福利厚生サービスとして活用できることも可能であり、企業向けサービスの拡大余地も十分にある。

ポイント5) 長期的な M&A 拡大戦略

M&A を活用しての事業拡大戦略では、20 年 12 月に名古屋の保育所運営会社オフィス・パレットの買収により、名古屋地区の保育事業の基盤を獲得している。認可保育所は新規案件の増加が期待しにくい状況のあり、今後は同社の強みを生かして大都市圏での M&A 戦略も考慮している模様だ。介護事業ではデイサービスを行っているが、2022 年 1 月にフォルテを買収し、住宅型介護施設の 4 施設を取得した。今 22/12 期から介護事業を公的・受託保育に続く柱とすべく強化事業に据えており、今後も M&A を活用しての事業拡大の可能性はある。長期ビジョン

「tenoVISION2030」では 2030 年に売上高 500 億円を目標としているが、保育事業で 40%の 200 億円とする計画であり現状から倍増が必要である。介護その他の事業は新たに 300 億円弱の事業を獲得する計画であり M&A 戦略が必須とされ、その優劣が同社の将来像を左右すると言っても過言ではない。

【カタリスト】

カタリストは以下の5つである。

カタリスト1) 政策が後押し

カタリスト2) 介護事業の強化策

カタリスト3) M&Aによるアナウンスメント効果と成長スピードの加速

カタリスト4) アフターコロナ時には企業の受託市場の再活況

カタリスト5) 株価はESG, SDGs 関連としてプレミアムの上乗せ余地

カタリスト1) 政策が後押し

SDGsでは第5の目標として“ジェンダー平等を実現しよう”が挙げられているが、この点で後れをとる日本においてジェンダー平等の社会の実現に向けて、政府「新子育て安心プラン」における2021年度から2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿の整備、2025年まで女性の就業率82%の目標達成のために資するあらゆる事業を行おうとする企業である。今後も政府による政策の後方支援策が追加される可能性がある。

カタリスト2) 介護事業の強化策

介護事業ではデイサービスを行っているが、2022年1月にフォルテを買収し、住宅型介護施設の4施設を取得した。今22/12期から介護事業を公的・受託保育に続く柱とすべく強化事業に据えており、今後もM&Aを活用しての事業拡大の可能性はある。

カタリスト3) M&Aによるアナウンスメント効果と成長スピードの加速

認可保育事業でも新規の受託案件は大きくはなく、入札や保育士の雇用などでの競争も激しくなることが予想されるが、同社は保育士の育成・確保力の強みを活かして新規案件の獲得が出来る。不足分は介護事業同様にM&Aで東京、大阪、名古屋などの大都市圏でのM&A戦略によりスピードアップも予想される。

カタリスト4) アフターコロナ時には企業の受託市場の再活況

コロナ禍では感染拡大で企業からの受託保育所などの収入も休園等で伸び悩みとなった。感染の沈静化、アフターコロナでは受託保育所の収益回復に加え、新規契約案件の拡大が期待できる。

カタリスト5) 株価はESG, SDGs 関連としてプレミアムの上乗せ余地

株価は20年10月21日に1,832円の最高値を記録した後、下落基調となり、22年1月28日には530円の安値を記録している。この株価最高値の形成時期は東京、大阪で認可保育所の開設が11カ所の増加となり、20/12期の営業利益が612百万円(前年比26.1%増)の史上最高益更新が見込まれるタイミングであり、20年11月の東証1部への指定替え(東証マザーズから)の時期に重なる。その後の株価低迷は21/12期がコロナ禍の影響などもあり、業績が悪化したことが要因である。株価は22年に入り、1月28日に530円の安値を付けた後は持ち直し基調にある。今22/12期の会社計画が営業増益転換の見通しであり、自己株買い(30万株または1億円を上限とする)の実施を表明したことから、600円前後まで回復している。

現株価は今22/12期C&A予想ベースのバリュエーションでは、PER10.64倍、PBR1.08倍、PCFR5.15倍、EV/EBITDA7.01倍であり、過去三年間の平均値よりは割安な水準にある。今22/12期の予想ROE10%超が見込まれる中で、PERが10倍台、PBR1倍強であるのは割安圏にあると言える。業績は増収増益基調を回復しており、**ESG及びSDGs関連銘柄として、子育て世代の支援、女性の就業率向上かつ女性の活躍支援のテーマで合致する銘柄としてプレミアムを付与できる企業である。**各バリュエーションで過去3年間の高値近辺のバリュエーションが付いても良い時期にきていると判断する。

【業績推移】

<業績推移 テノホールディングス(7037)>

(単位：百万円、円、%)

	売上高	yoy	EBITDA	営業利益	yoy	経常利益	yoy	純利益	yoy	1株利益	1株配当	1株純資産
18/12期	9,403	40.8	541	341	142.5	294	92.6	163	68.9	48.55	0.0	327.00
19/12 1Q	2,555	-	160	155	-	150	-	98	-	11.31		
19/12 1-2Q	5,010	12.2	339	243	145.6	234	192.2	150	177.2	32.93	0.0	
19/12 3Q	2,470	3.6	163	115	110.0	105	169.2	73	236.2	15.88		
19/12期	10,051	6.9	680	486	42.6	461	56.6	287	76.0	62.81	8.0	392.72
20/12 1Q	2,635	3.1	233	189	21.8	187	24.8	118	20.8	20.28		
20/12 1-2Q	5,344	6.7	505	349	43.6	342	46.3	213	42.1	45.69	0.0	429.70
20/12 3Q	2,627	6.3	186	136	18.3	131	25.3	83	14.1	17.87		
20/12期	10,779	7.2	819	612	26.1	594	28.9	340	18.2	72.83	8.2	456.84
21/12 1Q	2,965	12.5	264	220	16.2	236	26.2	147	24.7	31.59		
21/12 1-2Q	5,795	8.4	403	273	-21.8	286	-16.3	177	-16.7	37.93	0.0	485.09
21/12 3Q	2,756	4.9	148	81	-40.6	69	-47.8	41	-51.3	8.66		
21/12期	11,455	6.3	733	468	-23.6	455	-23.3	237	-30.2	50.71	8.4	497.82
22/12 会社	12,500	9.1	n.a	477	2.0	459	0.8	257	8.4	54.88	9.0	
22/12 C&A	12,600	10.0	758	480	2.6	461	1.2	259	9.0	55.44	9.0	546.35
23/12 C&A	13,850	9.9	768	488	1.7	470	2.0	263	1.7	56.40	9.3	593.51
24/12 C&A	15,000	8.3	788	500	2.5	482	2.6	270	2.7	57.90	9.4	641.97

(2022.3.7)

(出所) 会社データ、C&A

【バリュエーション】

バリュエーション	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期 (前期)		2022年12月期 (今期)		2023年12月期		2024年12月期	
	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX
株価	610	1183	452	1832	546	1385	586	1300	586	1300	586	1300
株価純資産倍率 (PBR)	1.55	3.01	0.99	4.01	1.10	2.78	1.07	2.38	0.99	2.19	0.91	2.03
株価収益率 (PER)	9.71	18.83	6.21	25.15	10.77	27.31	10.57	23.45	10.39	23.05	10.12	22.45
配当利回り	1.31	0.68	1.81	0.45	1.54	0.61	1.54	0.69	1.57	0.71	1.60	0.72
EBITDA	6.85	9.50	5.17	12.38	6.67	11.02	6.98	10.41	7.18	10.3	7.28	10.16
PCFR	5.88	11.41	3.86	15.63	5.09	12.92	5.12	11.35	5.05	11.21	4.92	10.91

【基本情報】

正式社名 (株) テノ. ホールディングス
URL <https://www.teno.co.jp/>
英文社名 teno.Holdings Company Limited
相場欄名 テノ.
本社住所 〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10-10
電話番号 092-263-3550
設立年月日 2015年12月15日
東証業種名 サービス業
代表者氏名 池内 比呂子
資本金 453(百万円) (2021/12 現在)
発行済み株式数 4,683,300(株)
普通株式数 4,683,300(株)
普通株式数(自己株除く) 4,681,176(株)
売買単位 100(株)
決算期 12月
上場市場名 東京証券取引所1部 福岡証券取引所
従業員数 31人
平均年齢 33.8歳
平均年収 3,814,000円

<運営施設数> 2021年12月末時点

- ・ 公的保育事業 64施設
(認可保育所 45施設、小規模認可保育所 19施設)
 - ・ 受託保育事業 218施設
(受託保育所 130施設、学童保育所 56施設、わいわい広場 32施設)
 - ・ その他7施設
(認可外保育所 4施設、小規模認可保育所(事業所内保育事業) 1施設、
介護施設(デイサービス) 2施設)
- 計 289施設

【事業内容】

同グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社の株式会社テノ. コーポレーション、連結子会社の株式会社テノ. サポート及び連結子会社オフィス・パレット株式会社により構成されており、株式会社テノ. コーポレーションとオフィス・パレット株式会社が主に公的保育事業における公的保育所の運営、株式会社テノ. サポートが受託保育事業における受託保育所の運営のほか、その他の幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービス提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等を行っている。

【セグメント情報】

3つの事業セグメントで構成されている

1) 公的保育事業

公的保育事業では、主に国の社会課題となっている待機児童解消に貢献することを目的に事業展開を行っている。児童福祉法第39条第1項において保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設(利用定員が二十人以上であるものに限り、幼保連携型認定こども園を除く。)と定義されている。また保育所は、児童福祉法第35条第4項に基づき、厚生労働省が定めた認可設置基準の要件を満たし、都道府県知事(政令指定都市については市長)が認可した認可保育所と、認可保育所以外の保育所である認可外保育所に大別されている。認可外保育所のうち認証保育所は、東京都が独自に定めた設置基準の要件を満たした施設で、東京都知事が認証している。

2) 受託保育事業

女性の就業率が高まる中で、病院や企業等も人材確保のために保育サービスが必要となっている。そこで受託保育事業では、病院や企業等で勤める従業員の「仕事」と「子育て」の両立支援を目的に事業展開を行っている。受託保育所は、病院や企業等が事業所の中で保育所を開設する際にその運営を受託するものである。その事業所の中には、国や自治体から助成金を得て、保育所を運営しているものもある。学童保育所は、児童福祉法第6条の三第2項において、保護者が

労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、授業の終了後に児童厚生施設等の施設(保育所)を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、その健全な育成を図る事業と定められている。各自治体より学童保育指定管理を受託し、運営を行っている。その他には、福岡市放課後等の遊び場づくり事業実施要綱に基づき、放課後等の学校施設を利用して、安心して自由に遊びができる場や機会をつくる「福岡市放課後等の遊び場づくり事業(通称:わいわい広場)」の受託等がある。

3) その他

公的保育所や受託保育所の運営のほか、女性の育児・家事・介護を支援する家庭総合サービスとして幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール (tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等を行っている。

ベビーシッターサービスは、生後2ヶ月から12歳までの児童を対象に、保育サービスを提供しております。当社グループで働くベビーシッターは、保育士・幼稚園教諭等の有資格者及び当社グループが運営する「ベビーシッター養成講座」の修了者に限定しており、品質の高いサービス提供の維持・向上に注力している。

また、室内清掃やペットの世話など家事全般のサービスを提供するハウスサービスも提供している。

テノスクール (tenoSCHOOL)では、「保育士総合講座」や「ベビーシッター養成講座」等を開催している。さらに、これまで蓄積されたノウハウは、当社グループ内における人材育成にも活用されており、また自治体の研修事業運営受託の獲得にも繋げている。2020年7月には、オンラインによる「保育士講座(保育士資格取得支援のための講座)」を開始し、サービス拡充に注力している。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

	報告セグメント			その他	合計	調整	連結財務諸 表計上額
	公的保育事業	受託保育事業	計				
売上高外部顧客への売上高	7,404,767	3,479,209	10,883,977	570,770	11,454,747	—	11,454,747
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	13,743	13,743	△13,743	—
計	7,404,767	3,479,209	10,883,977	584,513	11,468,491	△13,743	11,454,747
セグメント利益	771,322	138,745	910,067	△20,849	889,217	△421,341	467,875
セグメント資産	5,294,463	893,556	6,188,020	331,782	6,519,803	774,384	7,294,187
その他の項目減価償却費	161,312	1,735	163,048	14,299	177,347	26,822	204,169
のれん償却額	33,028	—	33,028	27,737	60,765	—	60,765
減損損失	58,135	—	58,135	—	58,135	—	58,135
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,003	—	97,003	18,262	115,265	7,048	122,314

【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社夢源	福岡市早良区百道浜三丁目9番26号	1,500,000	32.05
池内 比呂子	福岡県福岡市早良区	709,100	15.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	173,200	3.70
三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	150,000	3.21
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	118,763	2.54
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	86,491	1.85
株式会社カナモリコーポレーション	兵庫県神戸市兵庫区荒田町四丁目8番5号	74,400	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	71,893	1.54
藤山 恭一	滋賀県栗東市	50,000	1.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140066 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	46,650	1.00
計	—	2,980,497	63.69

【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	4,776,160	6,678,939	9,403,390	10,050,775	10,778,909
経常利益	(千円)	89,979	152,750	294,138	460,698	593,927
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	49,388	96,636	163,237	287,277	339,098
包括利益	(千円)	49,388	96,636	163,237	287,277	339,098
純資産額	(千円)	556,497	653,133	1,435,410	1,824,772	2,127,665
総資産額	(千円)	3,742,352	5,219,368	6,402,455	6,131,282	7,419,167
1株当たり純資産額	(円)	167.12	196.14	327.00	392.72	456.84
1株当たり当期純利益	(円)	14.83	29.02	48.55	62.81	72.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	46.37	61.20	72.06
自己資本比率	(%)	14.9	12.5	22.4	29.8	28.7
自己資本利益率	(%)	9.3	16.0	15.6	17.6	17.2
株価収益率	(倍)	—	—	12.76	13.61	18.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	272,096	224,995	631,008	518,814	508,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,558,372	△499,754	△244,833	△252,565	△1,103,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,038,114	1,048,665	465,322	△501,856	677,568
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	393,259	1,167,165	2,018,662	1,783,055	1,865,696
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	793 (1,042)	1,111 (1,189)	1,657 (1,156)	1,643 (1,117)	1,924 (1,335)

【沿革】

(株式会社テノ. コーポレーション)

- 1999年7月 ベビーシッターサービスやハウスサービスの提供を目的に、福岡県福岡市東区に有限会社ドウィットを設立
- 2001年4月 自社運営で当社初の認可外保育施設「キッズルーム六本松」を開設
- 2002年8月 株式会社グレース福岡に組織変更し、本社を福岡県福岡市博多区大博町に移転
- 2003年1月 幼稚園・保育所への保育士等の派遣を行うため、一般労働者派遣業を開始
- 2003年3月 第一交通産業株式会社より企業内（事業所内）保育所「第一交通保育室」の運営を受託
- 2003年8月 本社を福岡県福岡市博多区中呉服町に移転
- 2005年9月 商号を株式会社テノ. コーポレーションに変更
- 2005年10月 保育士養成講座を運営するため、「テノスクール (tenoSCHOOL)」を開校
- 2006年3月 西日本鉄道株式会社より企業内（事業所内）保育所「ピコラン平尾」の運営を受託
- 2006年4月 沖縄県での営業拡大を図るため、沖縄県那覇市に沖縄支店を開設
- 2006年10月 株式会社麻生が運営する飯塚病院より当社として初となる民間病院向け院内保育所「飯塚病院びーとる」の運営を受託
- 2006年12月 プライバシーマーク取得
- 2007年4月 福岡県筑紫郡那珂川町（現：福岡県那珂川市）の学童保育所「南畑学童保育所」他6施設の指定管理者（注）に指定され、当該保育所の運営を開始
 （注）自治体が当該自治体の保育所の運営、管理を行わせる事業者のこと
- 2009年8月 大分大学及び宮崎大学より大学病院の院内保育所の運営を受託
- 2010年4月 首都圏での営業拡大のため、東京都港区北青山に東京本部を開設
- 2010年4月 当社として初の認可保育所「あいあい保育園」（福岡県糟屋郡志免町）を開設（九州初の株式会社経営の認可保育所）
- 当社として初の東京都認証保育所「ほっぺるランド滝野川」、神奈川県川崎市認定保育園「ほっぺるランド新丸子」を開設
- 2011年4月 福岡市委託事業である「放課後等の遊び場づくり事業」（通称：わいわい広場）の運営を受託
- 2011年7月 本社を現所在地である福岡県福岡市博多区上呉服町に移転
- 2012年10月 東京本部を東京都港区赤坂に移転
- 2013年4月 東京都中央区に東京地区で当社として初の認可保育所「ほっぺるランド日本橋堀留町」を開設
- 2014年4月 神奈川県横浜市認可保育所「ほっぺるランド横浜岡野」を開設
- 2015年4月 大阪府大阪市認可保育所「ほっぺるランド鶴見緑地」を開設
- 福岡県福岡市小規模認可保育所『ほっぺるランド』博多駅前、赤坂、竹下、名島を開設
- 2015年11月 東京都江戸川区小規模認可保育所「ほっぺるランド西葛西」を開設

(株式会社テノ・ホールディングス)

- 2015年12月 株式移転により福岡県福岡市博多区に「株式会社テノ・ホールディングス（当社）」設立
持株会社体制へ移行し、株式会社テノ・コーポレーションを完全子会社化（連結子会社）
- 2016年2月 株式会社テノ・コーポレーションの事業再編を行うにあたり、受け皿会社として「株式会社テノ・サポート（連結子会社）」を設立
- 2016年4月 株式会社テノ・コーポレーションが埼玉県草加市認可保育所「ほっぺるランド草加谷塚」を開設、福岡県福岡市認可保育所「ほっぺるランド南庄」を開設、福岡県北九州市小規模認可保育所「ほっぺるランド小倉」を開設、沖縄県沖縄市小規模認可保育所「ほっぺるランド沖縄海邦」を開設
- 2016年6月 吸収分割により、株式会社テノ・コーポレーションの「受託保育事業（事業所内・院内等における受託保育事業）、その他事業（人材派遣、人材紹介、イベント託児、ベビーシッターサービス、ハウスサービス、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営等）」を株式会社テノ・サポートへ承継
- 2017年4月 株式会社テノ・コーポレーションが東京都葛飾区認可保育所『ほっぺるランド』東立石、西新小岩」を開設、東京都江戸川区認可保育所「ほっぺるランド中葛西」を開設、滋賀県大津市認可保育所「ほっぺるランド堅田」を開設
- 2017年11月 株式会社テノ・サポートが株式会社トーコーの幼児教育派遣事業を譲受け、大阪支店を設置
- 2018年4月 株式会社テノ・サポートが独立行政法人国立病院機構の院内保育所22か所の運営を開始
また同社直営の企業主導型保育事業施設『保育園テトテ』葉院、平尾、千早」を開設
- 2018年5月 株式会社テノ・コーポレーションが東京都新宿区認可保育所「ほっぺるランド上落合」を開設
- 2018年12月 東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に株式を上場
- 2019年10月 株式会社テノ・サポートが小規模認可保育所（事業所内保育事業）の運営を開始
- 2020年3月 株式会社テノ・サポートが株式会社トップランの介護事業（デイサービス）を譲受け、当社グループの新規事業として介護事業（デイサービス）を開始
- 2020年4月 株式会社テノ・コーポレーションが東京都千代田区認可保育所「ほっぺるランド外神田」を開設、東京都港区認可保育所「ほっぺるランド高輪二丁目」を開設
- 2020年10月 株式会社テノ・コーポレーションが東京都中央区認可保育所「ほっぺるランド東日本橋」を開設、大阪府大阪市認可保育所「ほっぺるランドにいたかみなみ」を開設
- 2020年11月 東京証券取引市場第一部及び福岡証券取引所本則市場へ上場市場変更
- 2020年12月 愛知県名古屋市の保育所等運営会社オフィス・パレット株式会社の全株式を取得し、連結子会社化
- 2021年4月 株式会社テノ・コーポレーションが東京都中央区認可保育所「ほっぺるランド茅場町」を開設、東京都品川区認可保育所「ほっぺるランド東品川」を開設
- 2021年5月 株式会社テノ・サポートは株式会社I B Jが運営する日本結婚相談所連盟に加盟し、当社グループの新規事業として結婚相談所事業を開始
- 2021年10月 株式会社テノ・コーポレーションが東京都中央区認可保育所「ほっぺるランド佃大橋」を開設
- 2021年11月 株式会社テノ・サポートが結婚相談所事業「テノマリ」のwebサイトをリリース
- (注) 2022年1月に大阪府中央区の株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営等）の全株式を取得し、連結子会社化しております。

レーティング基準について

以下の定義に基づいてレーティングを付与しています。

Strong Buy

今後1年以内に株価がTOP I Xを30%以上アウトパフォームすると予想する

Buy

今後1年以内に株価がTOP I Xを10%以上アウトパフォームすると予想する

Neutral

今後1年以内に株価がTOP I Xを中心に±10%未満の変動と予想する

Sell

今後1年以内に株価がTOP I Xを10%以上アンダーパフォームすると予想する

留意事項

本資料は、情報提供のみを目的として各種のデータに基づき作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがあります。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。なお、C&A Investment Research. 及び、同関連会社の社員、役職員又はその家族はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。この資料の著作権はC&A Investment Research. に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。